

# 財政状況等一覧表（平成30年度決算）

(単位:百万円)

団体名 新篠津村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
455	1,393	73	1,921

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,859	3,780	78	78	19	3,875	
一般会計等	3,859	3,780	78	78	19	3,875	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況 X

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	718	703	15	15	47	-	-	
介護保険特別会計	381	359	22	22	61	-	-	
後期高齢者医療特別会計	111	111	0	0	80	-	-	
農業集落排水事業特別会計	63	63	0	0	37	129	123	法非適用 基金から3 百万円繰入
公営企業会計等 計				37		129	123	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。  
 5. 数値は、各項目単位未満四捨五入したものであることから、合計額と一致しない項目がある。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況 X

(単位:百万円)

一部事務組合等名 (主なもの)	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
石狩北部地区消防事務組合	2,007	1,970	37	37	-	404	66	
札幌広域圏組合	46	31	15	15	-	-	-	
石狩教育研修センター組合	33	31	3	3	-	-	-	
月新水道企業団	188	179	8	1,070	-	153	-	法適用企業
一部事務組合等 計				1,125		557	66	

(注) 1. 数値は、各項目単位未満四捨五入したものであることから、合計額と一致しない項目がある。

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 X

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計									

## 5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	612	623	11
減債基金(b)	44	116	72
その他充当可能基金(c)	457	456	△1
充当可能基金計(d)	1,113	1,195	82

(単位:百万円)

その他基金名	平成29年度 A	平成30年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	504	505	1
合併特別債により達成された基金(の該当する市町村のみ記載)			
その他(d~fいずれにも当てはまらない基金)(g)	125	126	1
合計(d+e+f+g)	1,742	1,826	84

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.0	20.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	20.0	30.0				
実質公債費比率	4.9	4.0	△0.9	25.0	35.0				
将来負担比率	-	7.8	-	350.0					
財政力指数	0.18	0.19	0.0						
経常収支比率	80.5	80.8	0.3						

(注) 1. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成29年度決算における基準である。